



対 談

中鳴嶺雄  
東京外国語大学教授

上野明  
野村総合研究所  
主席研究員



## 新しきアジア経済の 潮流を見据えて

TALK

### 好調な台湾、韓国

上野 最近の大幅なドル安円高に合わせて、アジア NICs (Newly Industrializing Countries: 新興工業国家) の通貨も円に対して4割くらい安くなって競争力も一層強くなりましたね。先進諸国の停滞と比べてその活躍が目立っているんですが、台湾、韓国、香港、シンガポールのアジア NICs 現況からお話を進めてまいりたいと思います。

中鳴 ご指摘のとおり、最近アジア NICs を一口で論ずることができなくなりつつありますね。そこでまず、台湾についてお話したいんです。国際政治の上では孤立しているせいか、意外と知られていないんですが、台湾経済のパフォーマンスは非常にいいんですね。主な指標を申しますと、一人当たりの GNP が昨年暮れ (1985年) に3,000ドルを超えました。しかも、アメリカから台湾元の切上げ要請がありまして若干切り上げましたから、

実質的には4,000ドルぐらいではないかと思います。同時に貿易が活況を呈してまして、昨年度 (1985年) の貿易総額が510億ドル前後、今年 (1986年) は600億ドル前後と見られています。しかも貿易黒字で、外貨準備がすごくいいんですね。現時点で370~390億ドルで今年中に400億ドルになるだろうと思われれます。これは日本にもちょっと届く数字ですね。世界の外貨準備高順位は、第1位が西独、2位がアメリカ、3位が日本で、4位が台湾なんです。しかも日本を超えて第3位になりそうな勢いです。そこまで成長してるんですね。台湾の場合、対米貿易がすごくよくて、昨年は (1985年) 130億ドルの黒字なんです。輸出品目もバナナ・砂糖の時代、繊維、おもちゃ、雑貨中心の時代はもう過去のことで、現在はマイクロエレクトロニクス製品、半導体、それにバイオ製品が中心となってきています。こうなりますと、アメリカでの日本企業との競争も激しくなり

ますね。それから対欧貿易も極めて良好で倍増しています。この“台湾の奇跡”については色々な意味で注目してるんです。ご存じのように、台湾は国連や GATT、IMF からはずされて国際機構は孤立した状態なんですけど、経済交流は非常にうまくいっている。つまり、国交を結んでいる国は、韓国やサウジアラビア、その他南米の小国の20数カ国だけなんですけど、民間での経済関係国は120カ国前後と実に多いんですね。ということは、今日の国際社会というものが、その相互依存の網の目の中で公的な国際機構から除外されても生き延びれるという注目すべき変化が生じていることを物語っているんです。台湾は、いわば民間の時代、民活の時代の国際版の代表例なんです。歴史的に見ても、台湾は産業構造の転換をうまく図ってきており農業国から現在では工業国なんです。上野 そうですね。日本の報道でも日本企業の台湾進出といった情報は結構ありますが、台湾経済そのものについての情報は少ないために、そうした事情はあまり知られていないですね。

中嶋 そういうことですね。台湾の今年(1986年)の経済成長率は9~10%と、他の国々と比較して特殊といえる成功を納めているんですが、一方韓国についてもその経済成長率はほぼ同じ程度になると思われます。対米貿易も盛んで、今年(1986年)の黒字幅は60~70億ドルと予想されています。まっ、全般的に好調なんです。その代表的な例に話題の韓国車「ポニー」があるんですが、カナダばかりじゃなくてアメリカにも10万台ぐらい売られています。故障が少なく安い価格ということ。その他韓国では造船、鉄鉱、海運といった産業の成長が著しく、いわば日本の不況産業の肩代わりをしている形になっているんですが、しかしあまりに成長が激しただけに対外債務も400数十億ドルに達しているんですね。これはある種の“借金経済”なんですけど、この点が台湾経済と違う点

ですね。韓国の場合、政治問題の他に「日本に追いつき、追いこせ」という“克日思想”が強すぎる傾向があります。しかも、アメリカにまで自動車を売っているんですが、国内の一般市民のほとんどはまだ自動車を買うことはできないんです。そうしたアンバランスを抱えていますね。韓国は。ただし、円高でドルにリンクしたウォンは安くなりましたし、国際金利も低く抑えられ、また石油価格も低いという“3安”は韓国の借金経済に有利に働くことは間違いないですから、このまま経済成長を続けるとするならば、ソウルオリンピックを経て1990年代には外債もなくなるのではないかと思います。韓国の一人当たりのGNPは、現在で2,500ドル近くになってますから、経済成長のための基礎固めはもうできたという段階だと思います。

上野 なるほど。今後の成長が見込める水準に達したということですね。

### 停滞の香港、シンガポール

中嶋 そういうことです。それから香港・シンガポールなんですけど、アジア NICs の中で台湾・韓国とこの両国の間には今後かなりギャップが出てくると思います。といいますのは、一人当たりのGNPは台湾・韓国と比べますとこの両国は非常に高く、いずれも6,000ドルをもう超えています。ちなみに日本の場合現在で10,000ドルを超えているんですが、その差というものは国民の生活レベルで考えてみますと、ほとんどないんですね。上野 日本の場合、物価が高いですからね。中嶋 そうですね。現地のサラリーマンと接しますと、先進国とほとんど同じ生活水準という感じですからね。こうした点が実はその将来においてネックになると考えられるんです。香港についてはまず、1997年問題がありますね。イギリスから中国に返還されるというものです。

上野 後11年ですからね。

中嶋 ですから、その頃の中国がどうなっているかで香港経済は大きく変わってくると思うんです。イギリスと中国との国際公約で、返還後50年は現状維持と約束されていますが、中国の政策はかなり短期間で変動しますから、必ずしも保証の限りではないんですね。それに香港社会は、大陸から逃れてきた人たちの集合体なんです。ですから、状況によっては割と容易に移動してしまう可能性も持っているんですね。また、シンガポールと同様に香港は都市国家で、人口が多く見ても600万人の社会ですが、いわば貿易と金融で支えられた社会なんです。そのために外部の国際環境をもろに受けてしまうんです。シンガポールの例でいえば、その経済成長が鈍っているのは世界的な景気後退の影響によるものだし、主要産業の石油精製もその世界的な需要低迷であまりうまく回ってないですからね。香港もそうした不安を絶えずもっています。一人当たりの GNP が高いのは、貿易・金融が盛んな割に人口が少ないためなんです。ですが、シンガポールも香港も国内市場がまだ小さすぎるといえる問題があると思います。いずれにしても香港の将来は、中国の将来に大きく依存しているわけですが、中国経済がバラ色に展開することを今の段階では描けないために、その将来において大きな不安を残していると思いますね。

上野 なるほど。

中嶋 それから、シンガポールについてですが、現在経済成長率も止まり、失業率も大幅に増えて10%代になりましたね。それまではシンガポールも経済がうまく回ってきて奇跡的な成長といわれたんですが、ここにきて停滞してきますね。特に賃金水準がものすごく高くなってきていることがネックになっているんです。その将来性においてもいろいろ問題を抱えていますね。

上野 やはり、シンガポールは人口が少なすぎま

すね。250万人ぐらいですか、現時点では。

## ファイブドラゴンズ

中嶋 そうですね。こうして見てきますと、1980年代初めにアジア NICs は日本を含めて“ファイブドラゴンズ”とか4カ国のみ“フォータイガーズ”とかいわれて注目されたわけですが、ここ1、2年の傾向から、やはり台湾、韓国、そして日本の3カ国が21世紀に向かうアジア太平洋時代の牽引力となりそうですね。かつて日本は、1960年初頭に貿易自由化という外圧を受けましたが、それをはねのけて高度成長を続け、1970年代にはニクソンショックや2度のオイル危機を乗り越えてきましたが、この経験則からしますと、1980年代のこの円高も、日本が21世紀に生き延びていくための試練だと言えましょう。日本人の様々な創意工夫によってこの円高の負担を吸収していくと思います。そうしますと、20世紀末頃には日本人の一人当たり GNP は20,000ドルぐらいになるでしょうし、台湾は10,000~13,000ドルぐらいに、韓国で8,000~10,000ドル、シンガポール・香港が10,000ドル近くになると思います。こうなると、今の日本だけで世界の GNP の11~12%を占めているわけですが、これらアジア NICs 4カ国だけで、世界の GNP の15~20%を占める展望も出てくるわけですね。ですから、貿易摩擦も日本だけ



シンガポールの港湾風景

の問題じゃなくて、東アジア諸国全体とアメリカ、及び欧州諸国との摩擦ということが問題となってきますね。

### 儒教文化圏に注目せよ

上野 今の時点では、日本を除いては韓国と台湾に対米貿易摩擦が生じていますが。その貿易摩擦の中での円高対応策ですが、「前川レポート」のような構造改善は時間がかかり、今回のような短かい期間で40%も円高になりますととても間に合いませんね。ですから、有効手段として考えられるのは海外生産をして製品を逆輸入するというやり方です。日本で作っては採算が合わないものは、近くの韓国や台湾に資本進出して作り、日本へ逆輸入しますと製品輸入が増えるんです。しかもコストが低くなり、同じ値段で売ればより利益がでるわけです。ですから、アジア NICs の追い上げが騒がれていますが、そう考えるのじゃなくて、日本が技術と資本を現地にもって行って、合弁で生産拠点を作り、そこで出来たものを日本が買うという形になれば、共存共栄になるわけですね。

中嶋 そうですね。貿易摩擦の解消策もバイラトウラル (bilateral: 相互的な) な関係で考えるのではなくて、国際環境全体の中で考える時代にさしかかっているんじゃないかと思いますね。

上野 もう一ついえば、アジア NICs と日本が対アメリカ貿易で競争するのではなくて、今後伸びると思われる産業はアメリカ現地に生産拠点を作って、アメリカ人を雇用して需要を開拓することが大事ですね。

中嶋 現に多くの企業がそうした動きを示していますね。

上野 そうです。ですから、却って急激な円高によって「前川レポート」が目指す産業構造の改善はさらに促進されると思いますね。なだらかな円



ソウル市の高層ビル

高ですと、企業経営者はなかなか決心が着かないんですよ。やはり、日本人の労働力を使ってたほうが安心だというわけですね。

中嶋 ご指摘のとおりです。どうも日本人は何でも自分でやらないと気が済まないといいますが、いわば日本株式会社なんです。今やこうした態度や思考方法を転換することが非常に重要なんです。アジア NICs の中で韓国、台湾は儒教文化圏、漢字文化圏にあるんですが、高等教育の水準がとても高いんです。その両国がなぜ経済的にうまくいっているかの鍵の一つがここにあると思うんです。もちろん、しっかりしたインフラストラクチャー (infrastructure: 社会基盤) の影響もあるんですが、非常に学習意欲が強く、文盲率もほとんどゼロですね。それにかなりハードな受験システムがあります。まあ、弊害もそれなりにあるんでしょうが、そうしたシステムをくぐって優秀な人材が出てくるんですね。しかも、こうした体制は知識集約型の産業に非常に適しているんで、その点は驚くべきことだと思いますね。一般に地方に行きますと、情報伝達度や国際問題への認識の度合とかについては大きなギャップがあります。ところが、韓国とか台湾は地方にいても同じような議論がどこでもできますし、教育水準が高い

んです。つまり、国全体が知識集約型になっていて、同時に学習志向が強いということなんです。この点はもっと強調されてもいいんじゃないかと思えますね。

**上野** そうですね。確かに学習意欲が強いということは、向上心が強いということで、常に現状に満足しないということですね。ですから、国としての進歩も著しいものがあるというわけです。

**中嶋** アジアには“ASEAN”という一つの政治・経済の統合体があるんですが、来年（1987年）で設立20周年を迎えます。しかし、こうした東アジアのアジア NICs の影響を受けて、ASEAN 諸国の中の国々に格差が出始めているんです。シンガポールはいろいろと問題があるとはいえ、ほとんど先進国に向かいつつありますし、マレーシアは第1次産品がちょっと不況ですがかなりのレベルまでいってますね。それからタイですが、まあそれなりに頑張っているという感じですし、問題はインドネシア、フィリピンですね。インドネシアは最近ルピアを45%も切り下げたんですが、貿易事情は一向に改善されません。非常に深刻な問題を抱えていると思います。フィリピンの場合も、先日アキノさんが日本に来ましたが、政治的不安がまずついてまわりますね。こうして見ますと、儒教文化の影響を受けている国、シンガポールとかマレーシアも約40%は中国人ですからそういえますね。タイなんかは中国文化を受けていますから、ASEAN でもやはり儒教文化圏の国々は安定した成長を遂げていますね。

**上野** 今のお話で思い出したんですが、私は個人的に日本からアジア NICs への技術移転に興味をもっているんです。具体的には、向こうから職長クラスの人物を日本にょんでトレーニングしたり、また、現地で生産拠点を立ち上げる時にはこちらから何十人という技術者が向かうんですが、どの国々にも同じようにしているんです。ですが、

やはり韓国、台湾、そしてシンガポールといったアジア NICs の国々のほうがその吸収力が強く、立ち上がり早いんです。これは先程の“学習意欲”が受験時以外にも、常にあるからなんです。知識欲旺盛な、ある種の勤勉さをもっているんです。

**中嶋** ある意味で生涯教育が実践されているわけなんです。

### アジア太平洋時代へ

**上野** それでは、各国の21世紀にかけての課題、及び展望というものについてお話を進めたいと思います。

**中嶋** まず、台湾ですが、この国の第1の課題は溜まった外貨をどう使うかということです。再投資策ですね。それに金融が自由化されていないんですが、もし自由化されれば香港・シンガポールに代わる金融センターになる可能性も秘めています。それから政治問題をからめての中国との関係という課題がありますね。また、大分よくなったとはいえまだ燻っている本省人と外省人との対立感情の問題もあります。まっ、いろいろとあるんですが、しかし、台湾生まれの人が人口の90%以上を占めるようになってきてまして、それをベースにしていれば台湾経済のまとまりをより充実させる方向に、長期的にはいくだらうと見られます。となれば政治的、社会的成熟を遂げられるかと思われ。既にその兆しがありますね。台湾からの一般の人々の旅行者が増えていることがそれです。国を見る指標の一つに、一般市民の海外旅行というものがあると思うんです。それができるアジアの人々はまだまだ少ないですからね。

**上野** 市民レベルでの余裕がないとできませんからね。

**中嶋** そうです。次に韓国ですが、当面の政治的不安がまずありますね。それが落ち着けば、外国



からの投資も増えるでしょうし、それにまた過度の“克日思想”、日本だけに対するナショナリズムの時代を超えていてもらいたいですね。

**上野** 世界の中の韓国という考え方をしてもらいたいですね。

**中嶋** 現に、世界の中での韓国の地位は非常に上昇してますからね。

**上野** 日本とか北朝鮮とか、あまり近くを見すぎるんですね。もっと世界全体を見渡してほしいですね。

**中嶋** それから香港ですが、中国返還問題においても、今後の政治システムにおいても、できるだけ民意を反映したものにしていかなければいけないと思うんですね。香港の繁栄は香港の人たちの成果なんですから、そうした民間の意向を汲み取る政治のシステムが大事ですね。それからシンガポールですが、先進国とほとんど同じぐらいに成長していますので、現政権（リー・クアン・ユー）の後、どう安定した政権をつくるかが鍵ですね。

**上野** シンガポールについては、オートメーション機器や電子部品の生産など、完全に技術集約型産業が根付いていますね。生産品目や外資なんかも選んだ上で導入しているのが現状です。とにかくアジア NICs の中で一番賃金が高いですからね。

**中嶋** もうほとんど日本に近づいているわけですね。ですから、日本入はもっと足元のアジアの国の発展を見ないとはいけませんね。

**上野** 今回の円高は、そういう意味でもいい機会だと思います。アメリカ・欧州一点張りの考え方から、こんな近くにこんないい条件の拠点があると見直しの気運がありますからね。

**中嶋** アメリカの対外貿易で、欧州への額をアジアへの額が上回ったのは1983年からなんですけど、もう欧州が上回ることはないんじゃないでしょうか。世界第1位の経済大国の最大の取引先はアジアなんです。アメリカの玄関口は太平洋の西海岸なんです。

**上野** やはり、アジア太平洋時代なんでしょうが。

**中嶋** いまや世界経済の中心は日本やアジア NICs を中心とする東アジアに移っているのではないかと思います。

**上野** 貿易黒字の推移を見れば、かつてのイギリス、そしてアメリカ、今度はアジアに移っているという感じがしますね。

**中嶋** これは、いわば現代文明の大きな流れだともいえますね。

(収録は昭和61年11月13日に行われました)

# マネジメント

ニッセイ経営情報別冊 ● Management 1987 No.

# 9

目 次

●ニッセイ・マネジメント●

## 特集

### 「燃えるアジアNICsパワーI」

アジア経済の今を追う

対談 ● TALK …… 2

## 新しきアジア経済の 潮流を見据えて

中嶋嶺雄 (東京外国語大学教授) 上野 明 (野村総合研究所 主席研究員)

実務解説 ① PRACTICE …… 8

## 韓国は第2の日本となるのか

間部洋一 (日韓経済研究センター代表)

実務解説 ② PRACTICE …… 11

## アジア中進国の挑戦と日本

渡辺利夫 (筑波大学教授)

エッセイトーク ● ESSAY …… 14

## 母の仕事

ソク フェヒョン  
石花賢 (NHK国際局アナウンサー)

BOOK SCRAMBLE …… 16

EVENT …… 16

表紙写真は

韓国、ソウル市の南大門の景観